

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	選挙管理委員会事務局	担当課長名	林 重樹
(※)第1期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	選挙常時啓発事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	公平公正な明るい投票、棄権の少ない選挙を実現する
事業の対象(誰を、何を)	市民(有権者)
事業の手段・方法(どのように)	ポスター募集と掲示や、選挙時に街頭啓発等を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和36年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	公職選挙法第6条第1項、池田市明るい選挙推進協議会規約

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25					
事業費(千円)	25	11	13	34	118.2%					
主な内訳	消耗品費	1	4	3	0.0%					
	報償費			11	-					
	通信運搬費	24	7	2	7	28.6%				
人件費(人・千円)	0.30	815	0.08	624	0.12	752	100.0%			
内訳	正職員	0.05	390	0.08	624	0.08	624	0.08	608	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.04	144	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.25	425		0		0		0	-
支出合計 A	840	635	637	786	100.3%					
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他財源									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	840	635	637	786	100.3%				
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	報償費及び郵送費であり、負担を求めることが不可能なため									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	明るい選挙推進協議会の委員は、地元自治組織や委員の推薦を受けた者で構成する「ボランティア団体」であり、選挙時には、無報酬で街頭啓発活動を行うほか、投票管理者や立会人として活躍いただいているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ポスター募集・掲示・表彰	回	1	1	1	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	総会	回	1	1	1	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成26年12月実施の衆議院議員総選挙における本市の投票率は、国平均の52.66%に対し、本市は55.69%であった。また、大阪府平均の50.67%も上回っており、一定の成果を果たしていると評価している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	投票率も国及び大阪府の平均を上回っており、明るい選挙推進協議会の協力を得ながら最低限のコストで行っているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	
現在抱える課題とその対策	課題 若年層に対する効果的な啓発の実施 対策 新成人向け啓発ハガキの送付の検討及び他市町村での啓発事例の調査・研究
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	費用対効果を考えると評価できるものである。今後、選挙権が18歳以上に引き下げられたことに対する新たな啓発が必要である。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	岡田 正文
(※)第1期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	市議会だより発行事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	45
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供することにより、市民の議会に対する関心と理解を高める。
事業の対象(誰を、何を)	市民
事業の手段・方法(どのように)	市議会だよりの全戸配布及び声の市議会だよりの希望者への配布。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市議会だより発行規程

2 事業費等

区分	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25					
事業費(千円)	3,661	3,492	3,761	3,837	107.7%					
主な内訳	印刷製本費	2,208	2,036	2,164	2,200	106.3%				
	配布委託料	1,327	1,330	1,455	1,468	109.4%				
	声の市議会だより委託料	126	126	128	155	101.6%				
人件費(人・千円)	0.22	1,716	0.20	1,560	0.22	1,716	0.22	1,672	110.0%	
内訳	正職員	0.22	1,716	0.20	1,560	0.22	1,716	0.22	1,672	110.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出合計 A	5,377	5,052	5,477	5,509	108.4%					
財源	国・府支出金								-	
	地方債								-	
	その他財源								-	
	うち受益者負担 B								-	
一般財源 C	5,377	5,052	5,477	5,509	108.4%					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	受益者負担がないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	市広報誌と同時配布を委託することで、ほぼすべての市民に配布でき、印刷製本や声の市議会だより作成についても、専門の設備・技術のある業者へ委託することで、効率よく発行できている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市議会だよりの内容は、市議会だより編集特別委員会で審議・決定されるものであり、現時点で最大限のアウトソーシングを行っていると考えます。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(予定)	目標値(H26)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市議会だよりの発行回数	回	5	5	5	5	5
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	声の市議会だよりの発行回数	回	5	5	5	5	5
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	市議会だよりの発行部数	部	244,000	244,500	246,500	248,500	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	声の市議会だよりの発行件数	件	85	85	82	80	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		全戸配布については問題なく実施しているが、各戸での扱い方については把握できるものではないため、成果の判断は困難。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	声の市議会だよりについては、媒体がカセットテープであることが以前より課題の一つであるが、平成26年度中に媒体を理由に利用者が1名減となったこともあり、引き続き改善の検討項目であると考えます。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	紙面のレイアウト変更及び市内金融機関に閲覧用として設置。
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	平成27年度は現状の事業を継続するが、次年度予算積算時には声の市議会だよりの委託業者等検討する。
現在抱える課題とその対策	課題 声の市議会だよりの発行媒体について再考する必要があると考える。 対策 声の広報いけだの運営を参考に、事業費を鑑みて委託業者の見直しと合わせて媒体についても検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	市議会だよりは現在の手法を継続、内容については市議会だより編集特別委員会の審議に基づき、随時改善等見直しを行う。声の市議会だよりについても、上記のとおり検討するが、媒体の変更には費用も伴うため、限られた予算の中で、市議会だより発行事業全体のサービスが低下しないよう現状は維持する方針であるため。

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	岡田 正文
(※)第1期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	会議録作成事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	50
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	本会議及び委員会の会議録の整備
事業の対象(誰を、何を)	議会・市・市民
事業の手段・方法(どのように)	本会議録音声データの反訳・印刷・製本及び委員会録音声データの反訳
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方自治法第123条、池田市議会会議規則第83～87条、池田市議会常任委員会及び特別委員会条例第26条

2 事業費等

区 分		24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (予算)	H26/H25
事業費(千円)		2,942	2,083	2,041	2,902	98.0%
主な内訳	筆耕翻訳料	976	1,103	1,010	1,426	91.6%
	会議録作成委託料	1,966	980	1,031	1,476	105.2%
人件費(人・千円)		0.80 6,240	0.80 6,240	0.74 5,772	0.77 5,852	92.5%
内訳	正職員	0.80 6,240	0.80 6,240	0.74 5,772	0.77 5,852	92.5%
	再任用短時間勤務職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(フルタイム)	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0 0	0 0	0 0	0 0	-
	非常勤職員	0 0	0 0	0 0	0 0	-
アルバイト		0 0	0 0	0 0	0 0	-
支出合計 A		9,182	8,323	7,813	8,754	93.9%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		9,182	8,323	7,813	8,754	93.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	音声データの反訳業務を委託することで、校正の必要はあるものの、事務作業の簡略化に繋がっている。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	本会議開催時間	時間	62	69	51	80	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委員会開催時間	時間	85	96	85	110	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	本会議会議録頁数	頁	1,216	1,346	1,194	1,450	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		本会議等の開催時間等により内容が決定する事業であるため、成果の達成状況の判断は困難						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	本会議及び委員会の会議録作成を目的としており、それについては問題なく実施できている。なお、今後自動反訳がシステム化され、その精度が上がれば、校正作業についても効率化を図ることが可能である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	議場・第3委員会室音響設備改修工事に伴い、本会議・委員会の録音方法をカセットテープからデータに変更した。	
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度中は現状の手法で事業を継続する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	会議録の作成については、現在の手法で問題はないが、音声認識のシステムが開発が待たれる
	対 策	低コスト・高精度のシステムの開発がなされるまでは費用対効果を鑑み、現状維持。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成26年度の録音方法の変更により、校正の段階での再生が円滑に行えるようになった。上記のとおり、低コスト・高精度の信頼できる音声認識システムの開発が進み、導入可能となれば、会議録作成事業そのものの事務の縮小も考えられるが、現時点で存在するシステムは導入できる段階にないと考えるため、現状維持で事業に取り組んでいく。	

事務事業評価シート(26年度実施事務事業)

担当部署名	議会事務局	担当課長名	岡田 正文
(※)第1期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	議会会議録検索システム事業
(※)第1期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	60
総合計画の体系	章		
	節		
	項目		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プラン」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計() <input type="checkbox"/> 企業会計()
事業の目的(どのような結果を得るか)	本会議会議録及び委員会会議録を幅広い市民へ提供するとともに、議会・市における効率的な事務作業を目指す。
事業の対象(誰を、何を)	議会・市・市民
事業の手段・方法(どのように)	本会議会議録及び委員会会議録をインターネットで配信する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	H26/H25
事業費(千円)		919	979	953	1,058	97.3%
主な内訳	設備保守点検委託料	242	242	248	249	102.5%
	システム運用委託料	425	485	445	549	91.8%
	インターネット使用料	252	252	259	260	102.8%
人件費(人・千円)		0.06 468	0.06 468	0.06 468	0.06 456	100.0%
内訳	正職員	0.06 468	0.06 468	0.06 468	0.06 456	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
アルバイト		0	0	0	0	-
支出合計 A		1,387	1,447	1,421	1,514	98.2%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他財源					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		1,387	1,447	1,421	1,514	98.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済 平成 年度 <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	本会議・委員会の会議録をテキストデータから検索システム用データへ変換し、会議録検索システムにアップする一連の作業を委託することで、最短の期間でインターネット上に配信することができる。
2又は3の場合:今後のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	目標値
					(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H26)
指標値		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	検索システムのアクセス数	件	6,867	7,655	6,558	7,070	-
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 目標を達成した <input type="checkbox"/> B 目標を達成できなかった <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		検索システムの整備は、議会・市政の情報提供の手段のひとつであり、一概にアクセス数の増減で成果を図れるものではないため。(例年6千件前後のアクセス数があるため、一定の利用者の需要は満たしているものとする。)							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業目的の達成手段としては、有効かつ効率的である。アクセス数の増加が事業目的ではなく、利用者にとって効率のよいシステムを目指すべきであることから、検索システムの内容(検索項目等)については今後、改善の余地があると考えるから。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成22年度～平成26年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成27年度の取組(平成26年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成26年度の取り組みを継続するが、古くからのシステムで、予算の範囲内での保守等が困難となってくる。その点については平成28年度に向けて検討を進める。	
現在抱える課題とその対策	課 題	今後、議事録のみならず、本会議のインターネット放映の需要が高まる可能性があり、対応を考える必要がある。
	対 策	手法と検索システムとの連携を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成28年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現在使用している検索システムについては、保守の観点から見直しを行う時期にあり、インターネット放映との連携についても同時に考慮できると考えるが、会議録のインターネット上での配信サービスについての質は落とさないことを最低条件として取り組む。	